

## 4 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価方法

有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法（旧定額含む。）で行っている。

#### (4) 引当金の計上額

退職給付引当金については、当期末における退職給付債務に基づき、必要と認められる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	0	1,028,735	34,827	993,908
投資有価証券	76,100,000	105,071,265	76,065,173	105,106,092
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	106,100,000	106,100,000	106,100,000	106,100,000
特定資産				
退職給付引当金	13,591,760	0	10,436,665	3,155,095
小 計	13,591,760	0	10,436,665	3,155,095
合 計	119,691,760	106,100,000	116,536,665	109,255,095

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	993,908	(993,908)	0	0
投資有価証券	105,106,092	(105,106,092)	0	0
小 計	106,100,000	(106,100,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当預金	3,155,095	0	0	3,155,095
小 計	3,155,095	0	0	3,155,095
合 計	109,255,095	(106,100,000)	0	3,155,095

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
車両運搬具	5,534,600	2,139,296	3,395,304
什器備品	1,126,125	170,524	955,601
合 計	6,660,725	2,309,820	4,350,905